

クリーンエネルギー戦略の策定に向けた中間提言（概要）

令和4年5月19日

1. 基本認識

- 2050年CN実現に向けたエネルギー・産業転換の必要性。
- ウクライナ侵略、電力ひっ迫を受けたエネルギー安全保障の重要性。
- クリーンエネルギーの安定、安価な供給の実現による課題の解決。

2. エネルギー安全保障の確保

- 中長期の脱炭素トランジションと、短期の脱ロシアトランジション。
- 国民生活、企業活動のためのエネルギーコスト上昇の抑制の必要性。

（多様なエネルギー源・調達先の確保、石油備蓄）

- エネルギー安全保障、脱炭素に資する再エネ、原子力の最大限活用。エネルギー、鉱物資源の調達多角化、開発。必要な石油備蓄の保持。

（電力の安定供給の確保）

- 電力ひっ迫に備えた燃料、供給力の確保。脱炭素電源の投資促進。

（再生可能エネルギー、調整力の確保）

- 太陽光、洋上風力など、主力電源としての再エネの国民負担の抑制と地域との共生を前提とした最大限導入の推進。
- 再エネ比率増大に対応した調整力の確保。揚水、蓄電池、DRなどの活用や系統整備による、コストと安定供給を両立した電力システムの構築。

（省エネルギー・熱利用、需要側のエネルギー転換）

- 産業、運輸、民生の省エネ目標達成、熱利用・エネルギー転換促進。

（原子力）

- 福島の実験を踏まえ、安全性を最優先とした原発の再稼働の着実な推進と長期運転に関する方策の検討と、設備利用率の向上。再処理、最終処分、廃炉等バックエンド対策の着実な推進。

3. 2050年カーボンニュートラルに向けたエネルギー・産業構造転換の推進

- 産業、事業者ごとの事情に即した適切なエネルギー需給構造のトランジションの必要性。

（エネルギーコストの抑制と稼ぐ産業構造への変革）

- 安価な脱炭素電源の活用によるコストの上昇抑制、事業構造の転換。

(エネルギー・産業構造の転換に向けた産業分野別のロードマップ)

- 投資促進に向けた水素、アンモニア等の分野別ロードマップ策定。
- 指針やロードマップ策定などトランジションファイナンスの環境整備。

(電力需要の増大に対応したクリーンエネルギーの供給)

- データ利活用の電力需要増大に対応した徹底した省エネ投資の促進と、需要増に対応した安価なクリーンエネルギーの安定供給の実現。

(再生可能エネルギーの技術革新)

- 次世代太陽光の開発、浮体式洋上風力の低コスト化、革新的地熱発電など、再エネのさらなる拡大に向け立地制約を克服する技術革新の推進。

(革新原子力)

- 革新原子炉（革新軽水炉、小型炉、高温ガス炉、高速炉等）の研究開発、実証・実装や人材育成を通じた原子力の持続的活用に向けた対応。

(水素・アンモニア)

- 大規模な国際水素・アンモニアのサプライチェーンの構築・商用化と利用の促進、海外市場獲得に向けた国内製造基盤の確立に向けた技術開発や実証支援、既存燃料とのコスト差への支援、インフラ整備の実施。

(CCS、カーボンリサイクル、合成燃料、SAF、メタネーション、バイオ)

- CCSの2030年事業化に向けた必要な事業環境の整備。
- 合成燃料、SAF、メタネーション、バイオものづくりなどへの開発、実証などの支援。ネガティブエミッション技術の活用に向けた取組。

(国際連携、アジア・ゼロエミッション共同体)

- 「アジア・ゼロエミッション共同体」の実現など、国際連携による技術開発、社会実装、ルール形成の促進。

4. エネルギー・産業構造転換に向けた環境整備、投資促進策

➤ 今後10年で150兆円の官民投資、20兆円の公的支出の実現を目指す。

(大規模・継続的支援と成長に資するカーボンプライシング)

- 諸外国に遜色ない規模で企業を継続的に支援する仕組みの構築などクリーンエネルギー投資を最大限引き出すための政策パッケージの具体化。
- 技術の実用化・普及の見通し、政府の支援策、カーボンプライシングの活用を含む環境整備に関する包括的なロードマップを年内に具体化。

以上